

ロシア経済の変容：従来の成長メカニズムの終焉

たばた しんいちろう

田畑 伸一郎（北海道大学名誉教授）

1. はじめに

本稿では、2022年のウクライナ侵攻以降、ロシア経済がどう変わったかについて考察する。私は、2023年には、従来の「石油・ガスの輸出に基づくロシアの成長メカニズム」の終焉が明確になったと考えている。この成長メカニズムは、2000～2007年頃に確立したもので、このメカニズムの下で、油価の高騰を背景に石油・ガスの生産と輸出が増加し、7%台の高成長が実現された。このメカニズムにより、財政歳入も増えて政府系ファンド（現在の国民福祉基金）が蓄えられ、ルーブルの著しい増価が進んで外貨準備も増えた。これに対して、2023年にはロシアの輸出に大きな異変が生じた。これは、ロシアの石油・ガスの輸出が金額あるいは数量において大きく減少するなかで、ロシアの輸出総額が実質値で2年連続の減少となり、GDPに対する名目値で見てもこれまでで最も小さくなるという形で現れた。

ロシア経済は2023年には3.6%の成長を遂げたが、これは従来のメカニズムによるものではなく、軍需によるものであった。ロシア経済は、空前の経済制裁にもかかわらず、持ちこたえているように見えるが、私は、財政や為替レートについても相当問題があると見ている。次節以降、経済成長、連邦財政、為替レートについて、順番に検討を加える¹。

2. 経済成長

2023年の3.6%の経済成長は、予想外に高いと見られているが、2022年にはマイナス1.2%だったので、2022～2023年の年平均では、1.2%の成長に過ぎない。ロシア統計庁は、近年、経済を石油・ガス部門と非石油・ガス部門に分けて、その成長率などを発表しているが、それによると、2023年は石油・ガス部門は1.9%の減少、非石油・ガス部門が4.9%の増加であった²。2017～2023年の幾何平均を取ると、GDPは年率1.7%の成長であるが、うち非石油・ガス部門は2.2%の成長であるのに対し、石油・ガス部門は0.0%の成長（成長なし）となっている。石油・ガスは、ロシアの経済成長の推進力ではなくなっているのである。

2023年は、ロシアの輸出に大きな異変が生じた年であった。図1は、GDP統計における輸出の実質増加率を示すが、輸出は、2022年に史上最大の減少率（13.9%）を記録したのに続いて、2023年には初めて2年連続の減少となった³。図2は、GDP統計における輸出と輸入の名目値の対GDP比を示すが、2023年に輸出は史上最低（23.1%）を記録した。2023年の純輸出（輸出マイナス輸入）の数値（4.3%）も、1998年以降では最低となった。

このような輸出の異変をもたらした主因は、石油・ガス輸出の減少であった。2022年は、石油・ガス価格が異常に高騰したので、それが低下した2023年には石油・ガスの輸出額が大きく減少することになった。原油の輸出量はそれほど減っていない。しかし、2021年には欧州に52.6%、中国に30.2%輸出されていたのに対し、2023年には欧州に13.5%、中国

¹ 2023年のロシアの経済・財政実績についてより詳しくは田畑2024参照。

² 石油・ガス部門は、採掘だけでなく、精製、卸売、輸送などを含み、2023年に経済全体の16.5%を占めた。

³ ロシアでは、2023年の輸出・輸入の実質増加率が秘匿されており、ここでは、輸入が対前年比15%増加したと仮定して、輸出減少率（7.3%）を推計した。

に44.5%、インドに34.0%が輸出されるようになった（表1）⁴。中国やインドへの輸出は、ディスカウント価格での輸出となり、これも輸出額減少の要因となった。天然ガスについては、2023年のパイプラインによる輸出が、数量でも2021年と比べて半減する事態となった⁵。2021年にはEU向けの輸出が65.6%を占めていたが、2023年にはそのシェアが26.9%に低落した。

石油・ガスの輸出が大幅に減少するなかで、2023年にGDPの3.6%成長をもたらしたのは軍需であった。経済活動別にGDP成長に対する寄与度を計算すると、製造業の寄与度が0.87%で最大であったが、そのなかでも、金属製品、電子計算機・電子・光学機器、その他輸送機器の寄与度が大きかった。さらに詳しく鉱工業統計を見てみると、軍需に関連する部門の増加率が高いことが分かる。製造業の増加率は7.5%であったが、兵器や弾薬の生産に関わる「他の分類に含まれないその他の金属製品」が38.7%の増加、兵器の部品生産に関わる「電子計算機・電子・光学機器」が32.8%の増加、戦闘機を含む「航空機・宇宙機器」が21.5%の増加、戦艦や戦車の生産に関わる「他の分類に含まれないその他輸送機器」が34.8%の増加であった（服部2024）。

3. 連邦財政

ロシアの連邦財政歳入においては、これまで石油・ガス収入（石油・ガスの採掘税や輸出関税などの税収）が大きな役割を果たしてきた（図3）。しかし、2023年には石油・ガス価格の低下により、石油・ガス収入が大幅に減少した。石油・ガス収入は、2005～2019年の平均では対GDP比8.6%であったが、2023年には5.1%に低下した。これは、コロナの影響で油価が下落した2020年を除くと、これまでで最も低い数値である。石油・ガス収入が連邦財政歳入総額に占める比重は、2005～2019年の平均では44.4%であったが、2023年には30.3%に低下し、これも2020年を除いて、最低の数値となった。ロシアでは、石油・ガス輸出の不振は、連邦財政歳入の減少に直結してきたが、2023年の連邦財政赤字は対GDP比1.9%に留まり、2022年の同2.1%とほぼ同水準であった。これは、非石油・ガス収入のなかの輸入関連の税収が、ルーブル減価によって膨れ上がったことによるところが大きかった。後述するような大幅なルーブル減価は想定外であり、財政はその恩恵を受けた形となった⁶。

4. 為替レート

2023年のルーブルの対ドルレートは、1ドル=84.7ルーブルであり、史上最も安い水準となった（図4）。同図から分かるように、ルーブル・レートは、これまでは油価の変動との相関が高かったが、2018年頃から油価が上昇しても必ずしもルーブルが強くない状況が発生するようになった。2021～2022年においても、油価は相当上昇したが、ルーブルはほとんど増価しなかった。2023年には、油価は前年よりは低下したものの、かなり高水準であったにもかかわらず、ルーブルが大幅に減価したのである。

2023年におけるルーブル減価の直接的な原因は、石油・ガス価格低下による経常収支黒字の大幅縮小であり、インフレの高進も減価に寄与したと考えられるが（2023年のインフ

⁴ 2023年の石油・ガスの輸出額・量について、ロシア税関庁、統計庁、中銀は公表していないため、表1では、BPとEnergy Instituteによる数字を利用した。

⁵ 液化天然ガス（LNG）としての輸出（サハリンからの輸出を含む）はそれほど減っていないが、ロシアの場合、LNG輸出額は天然ガス輸出総額の12%を占めるに過ぎない（2021年、ロシア中銀のデータによる）。経済制裁により、LNGの生産を拡大することも難しい状況である。

⁶ ロシアの財政の問題については、金野2023、服部2024、日臺2024が参考になる。

レ率は7.4%)、中銀・政府が様々な対策を講じたにもかかわらず、大幅な減価となったことが注目される。対策の1つとして、中銀の政策金利が2023年8月15日に8.5%から12%に、12月18日には16%に引き上げられた。また、主要輸出業者に対して、外貨売却が義務付けられ、獲得外貨の72% (2024年6月以降は54%) を売却させる措置が2023年10月16日から取られている。こうした対策によっても減価を十分に抑えられなかったことには、ロシアを取り巻く状況への不安感から、法人や個人が外貨を選好したことがあるのかもしれない。

5. おわりに：将来展望

石油・ガス価格が低迷して、輸出が増えず、財政歳入が増えず、ルーブルがさらに減価することになっても、ロシア経済は戦時経済として数年は持ちこたえられるのではないかと考えられる。国家資本主義とも言われるロシアの経済システムは、ソ連経済と同じように、戦時に適応しやすい体制であるのかもしれない。

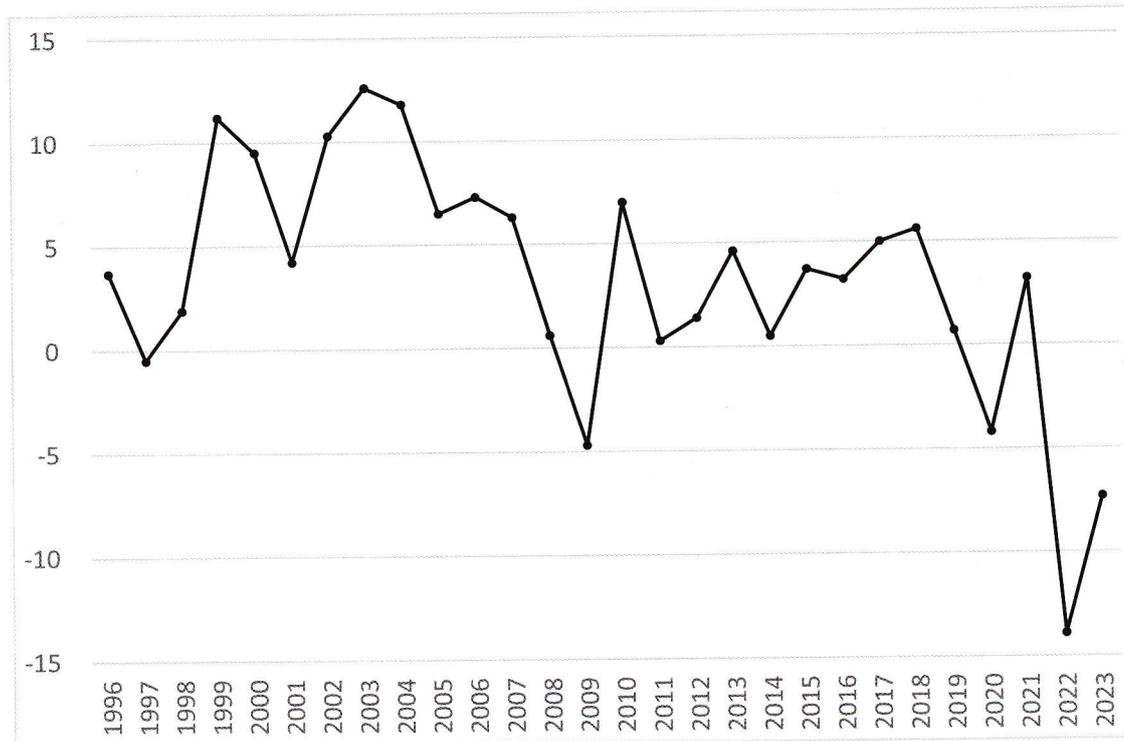
いつになるかは分からないが、戦争終結後のロシア経済を考えるならば、「石油・ガスの輸出に基づく成長メカニズム」が復活することはないと私は考えている。第1の理由は、西側にとって、ロシアは信頼できる石油・ガスの供給者ではなくなったことである。ロシアは石油・ガスの供給を政治的圧力の道具として使ってしまった。戦争終結後の大きな問題は、技術に関するものである。ロシアはこれまでも技術面で西側より遅れていたが、西側と切り離され、軍事を優先する状況が続くなかで、西側とのギャップがさらに大きくなることは避けられないであろう。若年層や高学歴層の人材流出が続いていることも、この問題に悪い影響を及ぼすであろう。

将来のロシア経済にとって救いとも言えるのは、輸出が縮小するなかで、農産物輸出のみが拡大していることである。穀物をはじめとする農産物（水産物を含む）の輸出は2023年に対前年比4.3%増加し、輸出総額に占める農産物の比重が初めて10%を超えた。ロシアは、2021年に農産物の輸出が輸入よりも大きくなって、初めて農産物の純輸出国になったが、今後、農業大国となり、世界経済のなかで重要な輸出国としての役割を果たすようになる可能性が十分にあるように思われる。

参考文献

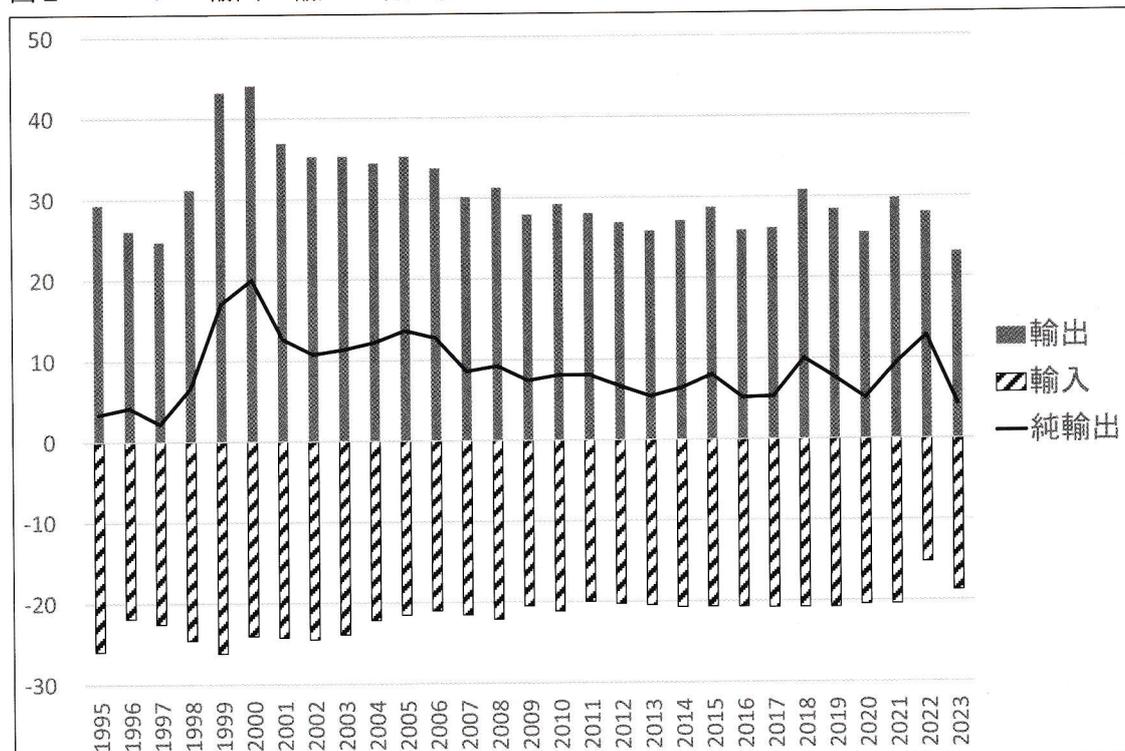
- 金野雄五2023 「2024年にも行き詰まるロシア財政：停戦へ動くか」『Wedge ONLINE』8月23日。
- 田畑伸一郎2024 「軍需に支えられた回復：2023年ロシア経済の分析」『ロシアNIS調査月報』5月号（第69巻第5号）、pp. 2-23.
- 服部倫卓2024a 「軍事ケインズ主義はロシア経済を救うか」『国際問題』No. 717, pp. 16-25.
- 服部倫卓2024b 「ロシアの軍需産業は覚醒したのか：戦車と無人航空機を中心に」『ロシアNIS調査月報』3月号（第69巻第3号）pp. 38-47.
- 日臺健雄2024 「ロシアの財政ルールと国民福祉基金：戦費調達背景にある資金メカニズム」『ロシアNIS調査月報』5月号（第69巻第5号）、pp. 24-31.

図1 ロシアの輸出の実質増加率（対前年比 %）



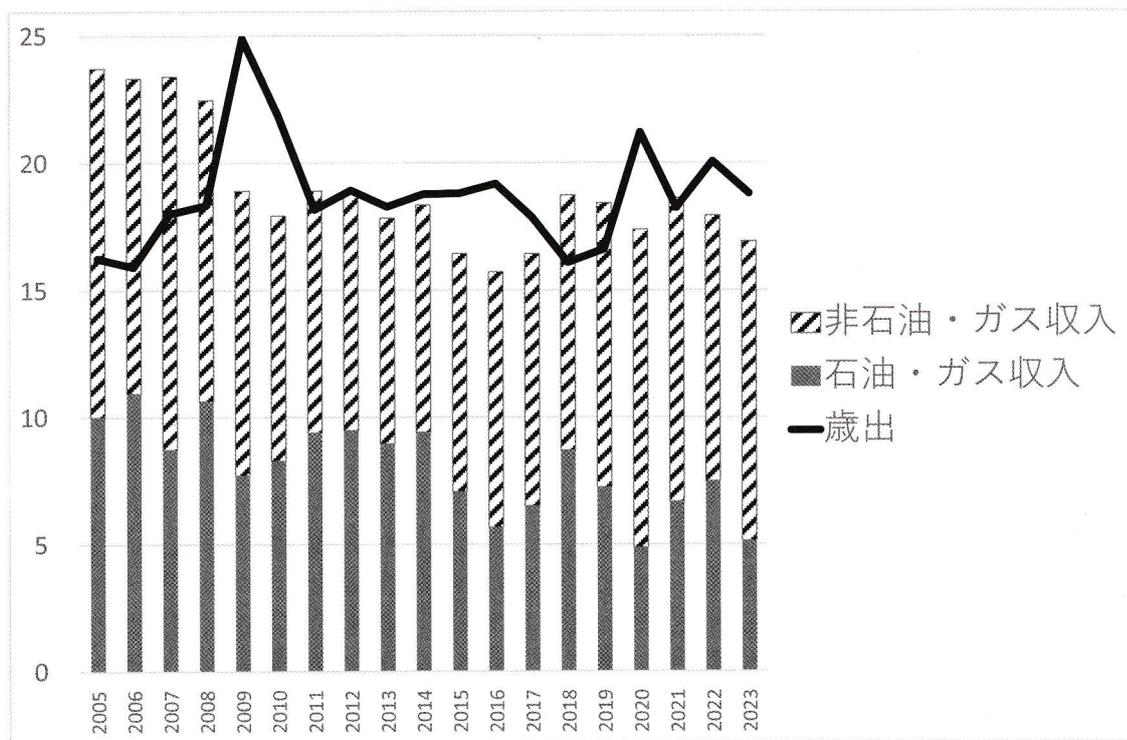
出所：ロシア統計庁ウェブサイトから作成。

図2 ロシアの輸出・輸入の名目値（対GDP比 %）



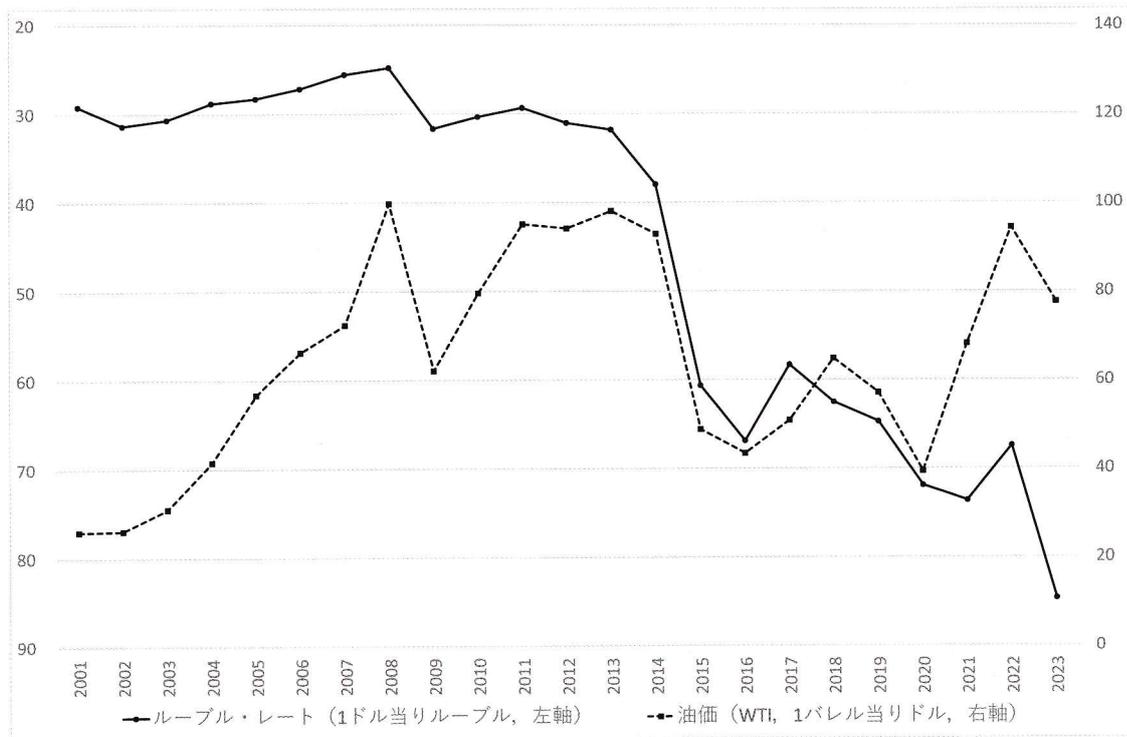
出所：ロシア統計庁ウェブサイトから作成。

図3 ロシア連邦財政の歳入と歳出（対GDP比 %）



出所：ロシア連邦出納庁と財務省のウェブサイトから作成。

図4 ルーブルの対ドル名目レートと油価（年平均値）



出所：ロシア中銀とEIAのウェブサイトから作成。

表1 ロシアの原油・ガスの地域別輸出

	2021	2022	2023	2021	2022	2023
原油	100万t			構成比(%)		
合計	244.1	262.7	240.8	100.0	100.0	100.0
欧州	138.7	116.9	32.4	52.6	44.2	13.5
中国	79.6	86.2	107.0	30.2	32.6	44.5
インド	4.5	37.0	81.8	1.7	14.0	34.0
その他	21.3	22.6	19.6	15.5	9.3	8.1
天然ガス(パイプライン)	10億m ³			構成比(%)		
合計	201.4	125.0	95.4	100.0	100.0	100.0
EU	132.3	61.5	25.7	65.6	49.1	26.9
その他欧州	34.7	23.9	24.1	17.2	19.1	25.3
CIS	27.1	25.3	24.3	13.4	20.2	25.5
中国	7.6	14.7	21.3	3.8	11.7	22.3

注：合計は2024年版で更新された数字であるが、2021年と2022年の内訳は各年版の出所による。構成比は、各年版掲載の合計値から計算したものである。

出所：BPとEnergy Instituteによる*Statistical Review of World Energy*各年版から作成。